



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 常磐開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 純一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	9,886	△14.0	863	△1.4	892	△0.4	500	△2.6
28年3月期第3四半期	11,497	5.5	875	26.5	895	26.5	514	42.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 566百万円 (13.3%) 28年3月期第3四半期 499百万円 (7.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	63.84	—
28年3月期第3四半期	65.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	13,480	6,044	44.6	766.45
28年3月期	14,506	5,640	38.7	714.77

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,012百万円 28年3月期 5,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭 特別配当 3円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	1.2	1,300	△29.8	1,300	△30.6	900	△26.7	114.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	7,850,000 株	28年3月期	7,850,000 株
29年3月期3Q	5,610 株	28年3月期	4,105 株
29年3月期3Q	7,845,053 株	28年3月期3Q	7,846,312 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られ、さらに米国の新政権による政策運営の動向等の影響で海外経済の不確実性が高まるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き、資機材価格や常態化しつつある建設労働者不足による労務費の高止まり、そして、厳しい受注競争等の影響が見られました。

東北地方の被災地におきましては、今年度から5年間の「復興・創生期間」がスタートし、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、緩やかな減少傾向を辿るなど、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、142億58百万円（前年同期比 1.7%減）、売上高は、98億86百万円（前年同期比 14.0%減）、繰越高は、151億67百万円（前年同期比 1.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、8億63百万円（前年同期比 1.4%減）、経常利益は、8億92百万円（前年同期比 0.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億円（前年同期比 2.6%減）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、83億16百万円（前年同期比 5.1%増）、売上高は、56億93百万円（前年同期比 23.5%減）となりました。繰越高は、97億74百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。営業利益は、6億4百万円（前年同期比 21.1%減）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、36億25百万円（前年同期比 12.2%減）、売上高は、24億96百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。繰越高は、45億67百万円（前年同期比 1.1%増）となりました。営業利益は、3億52百万円（前年同期比 32.5%増）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、13億90百万円（前年同期比 14.0%減）、売上高は、7億70百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。繰越高は、8億25百万円（前年同期比 18.8%減）となりました。営業利益は、1億51百万円（前年同期比 234.0%増）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、43百万円（前年同期比 66.5%減）となりました。営業利益は、26百万円（前年同期比 7.3%減）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、8億83百万円（前年同期比 23.0%増）となりました。営業利益は、1億5百万円（前年同期比 13.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、134億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億26百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事支出金14億44百万円等の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等23億35百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、74億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億30百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金14億8百万円、短期借入金1億74百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等20億27百万円、未払法人税等1億86百万円、賞与引当金3億37百万円、その他の流動負債4億5百万円等の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、60億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金3億43百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,967,861	3,522,978
受取手形・完成工事未収入金等	5,691,785	3,355,971
販売用不動産	175,298	168,781
未成工事支出金	399,381	1,843,740
繰延税金資産	216,520	215,376
その他	446,118	418,510
貸倒引当金	△12,440	△8,452
流動資産合計	10,884,526	9,516,905
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,094,719	1,127,576
機械、運搬具及び工具器具備品	676,934	715,011
土地	1,209,077	1,217,477
リース資産	33,993	33,993
減価償却累計額	△1,164,334	△1,211,190
建設仮勘定	—	212,139
有形固定資産合計	1,850,392	2,095,007
無形固定資産		
その他	15,735	15,371
無形固定資産合計	15,735	15,371
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,303	1,492,895
リース債権	136,454	130,648
退職給付に係る資産	72,882	83,054
その他	172,279	177,390
貸倒引当金	△25,608	△30,945
投資その他の資産合計	1,756,312	1,853,042
固定資産合計	3,622,440	3,963,421
資産合計	14,506,966	13,480,327

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,592,851	2,565,505
短期借入金	956,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	208,055	161,872
未払法人税等	485,939	299,180
未成工事受入金	751,245	2,159,753
賞与引当金	421,170	83,406
完成工事補償引当金	15,702	11,302
工事損失引当金	126,393	126,393
その他	784,630	379,410
流動負債合計	8,341,988	6,916,825
固定負債		
長期借入金	224,385	199,496
繰延税金負債	78,924	113,331
再評価に係る繰延税金負債	83,523	83,523
退職給付に係る負債	38,371	39,429
長期未払金	33,817	22,435
その他	65,430	60,600
固定負債合計	524,452	518,816
負債合計	8,866,441	7,435,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	3,986,562	4,330,470
自己株式	△1,163	△1,838
株主資本合計	5,299,903	5,643,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,492	615,902
土地再評価差額金	△255,360	△255,360
退職給付に係る調整累計額	27,945	8,665
その他の包括利益累計額合計	308,076	369,206
非支配株主持分	32,545	32,343
純資産合計	5,640,525	6,044,686
負債純資産合計	14,506,966	13,480,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	11,497,007	9,886,959
売上原価	9,761,041	8,130,379
売上総利益	1,735,966	1,756,580
販売費及び一般管理費	860,564	893,042
営業利益	875,402	863,537
営業外収益		
受取利息	1,635	181
受取配当金	27,419	31,354
受取賃貸料	6,310	7,773
その他	15,989	9,694
営業外収益合計	51,355	49,003
営業外費用		
支払利息	19,040	14,851
支払保証料	9,928	3,381
その他	1,940	1,865
営業外費用合計	30,910	20,098
経常利益	895,847	892,442
特別利益		
固定資産売却益	0	46
投資有価証券売却益	—	1,135
特別利益合計	0	1,181
特別損失		
固定資産除却損	338	180
特別損失合計	338	180
税金等調整前四半期純利益	895,508	893,444
法人税等	375,510	388,070
四半期純利益	519,998	505,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,639	4,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,358	500,825

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	519,998	505,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△558	80,501
退職給付に係る調整額	△19,507	△19,280
その他の包括利益合計	△20,066	61,221
四半期包括利益	499,931	566,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,306	561,956
非支配株主に係る四半期包括利益	5,625	4,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,439,443	2,453,601	756,816	129,244	10,779,105	717,902	11,497,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,323	10,944	8,395	—	28,663	33,781	62,445
計	7,448,766	2,464,545	765,212	129,244	10,807,769	751,684	11,559,453
セグメント利益	766,198	266,175	45,509	28,136	1,106,020	93,109	1,199,129

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,106,020
「その他」の区分の利益	93,109
セグメント間取引消去	△7,433
全社費用(注)	△316,294
四半期連結損益計算書の営業利益	875,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,693,023	2,496,972	770,527	43,341	9,003,865	883,094	9,886,959
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	195,891	50,998	15,300	18,352	280,543	24,916	305,460
計	5,888,915	2,547,970	785,827	61,694	9,284,408	908,011	10,192,419
セグメント利益	604,824	352,639	151,990	26,089	1,135,544	105,835	1,241,379

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,135,544
「その他」の区分の利益	105,835
セグメント間取引消去	△49,209
全社費用(注)	△328,632
四半期連結損益計算書の営業利益	863,537

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
建築事業	7,914	8,316	105.1	10,553
土木緑地事業	4,127	3,625	87.8	5,014
環境関連事業	1,616	1,390	86.0	1,933
不動産事業	129	43	33.5	177
その他事業	717	883	123.0	974
合計	14,506	14,258	98.3	18,652

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
建築事業	7,439	5,693	76.5	12,304
土木緑地事業	2,453	2,496	101.8	4,418
環境関連事業	756	770	101.8	1,884
不動産事業	129	43	33.5	177
その他事業	717	883	123.0	974
合計	11,497	9,886	86.0	19,758

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	平成29年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
建築事業	9,377	9,774	104.2	7,151
土木緑地事業	4,518	4,567	101.1	3,439
環境関連事業	1,016	825	81.2	205
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	14,911	15,167	101.7	10,796